

一般化推進5、実用化検討1件

国交省 情報化施工適用で通達

実施要領の主な変更点

12年度まで	13年度から		
	目標件数・目標活用率		
一般化推進技術 TSIによる出来形管理技術(土工) MC(モーターグレーダー)技術	一般化技術	13年度	14年度
	TSIによる出来形管理技術(土工)1万㎡以上	使用原則化工事すべてで使用	15年度
	一般化推進技術	13年度	14年度
	TSIによる出来形管理技術(土工)1万㎡未満	60%	15年度
	MC(モーターグレーダー)技術	60%	
実用化検討技術 TS・GNSSによる締固め管理技術 MC・MG(ブルドーザー)技術 MG(バックホウ)技術	TS・GNSSによる締固め管理技術	15%	30%
	MC・MG(ブルドーザー)技術	15%	30%
	MG(バックホウ)技術	15%	30%
	実用化検討技術	13年度	14年度
	TSIによる出来形管理技術(舗装工)	5件以上/整備局など	15年度
確認段階技術 TSIによる出来形管理技術(舗装工)	確認段階技術	13年度	14年度
	MC(アスファルトフィニッシャー)技術(3次元MC)	適した工事あれば実施	15年度
	MC(路面切削機)技術	適した工事あれば実施	

国土交通省は、情報化施工で活用する一般化推進技術5件と実用化検討技術1件を定め、15日以降に契約手続きに入る工事でも適用するよう、各地方整備局と北海道開発局に通知した。一般化推進技術には、2012年度まで実用化検討技術だった「TS・GNSSによる締固め管理技術」「MC・MG(ブルドーザー)技術」「MG(バックホウ)技術」の3件を新たに追加。実用化検討技術は、これまで確認段階技術だった「TSIによる出来形管理技術(舗装工)」1件となった。各技術の活用に向け、総合評価落札方式や工事成績評定での加点措置も講じる。

	目標件数・目標活用率	加点措置
一般化技術	技術の定着の必要性に応じて使用を原則化	なし
一般化推進技術	目標活用率を設定	総合評価・工事成績評定
実用化検討技術	目標件数を設定	総合評価・工事成績評定
確認段階技術	随時設定	工事成績評定

【建設ICT】

1. 日経
2. 朝日
3. 毎日
4. 読売
5. 岐阜
6. 中日
7. 産経
8. 静岡
9. 伊勢
10. 中部経済
11. 建通
12. 日刊工業
- ⑬ 建設通信
14. 信濃毎日
15. 日本海
16. 建設工業

平成25年5月16日(朝)・夕) P 2

建設通信新聞

通知では、一般化推進技術と実用化検討技術を指定した上で、その普及促進に関する措置や環境整備を各整備局などに求めた。普及促進に向けた取り組みとしては、施工者からの提案で情報化施工技術を活用する工事の場合、技術の活用を総合評価の評価項目に設定することを明記。配点などは各整備局などに委ねた。発注者指定型工事でも、

予定価格を積算する際に技術の活用に必要な費用を計上することにした。

受注者が円滑に情報化施工技術を導入するための環境整備に向けて、これまで発注者が設計図書の見直しや施工管理が必要となる3次元データを作成していたものを、受注者が作成するように改めた。発注者は、データ作成に必要となる詳細設計時のCADデータや関連工事の関係図書などを受注者に貸与する。

国交省は通知と合わせて、目標活用率や確認段階技術の対象技術などを示した事務連絡も送付している。一般化推進技術の目標活用率は、追加した3件では13年度を15%に設定している。12年度までに対象となっている「TSIによる出来形管理技術(土工)」(1万立方メートル未満)、「MC(モーターグレーダー)技術」の2件は、13年度には60%まで活用率を高め、14年度以降の一般化技術への移行を目指す。実用化検討技術は、各年度で整備局ごとに5件以上で活用する。